

草津白根山噴火による観光被害額の推計(速報)

2018年1月23日に発生した草津白根山噴火に伴って観光客の宿泊予約キャンセル等が発生し、観光分野での経済被害が出ているという情報が様々な報道機関で報じられています。

当社では、これらの報道を参考にして、火山噴火に伴う風評被害による観光分野での被害額（負の経済波及効果）を当社の産業連関分析ツール^{※-2}を用いて推計しました。

推計結果によると、報道されている直接的な被害額3.0億円^{※-1}に加え、風評被害などによる負の波及効果が草津町内に2.3億円、草津町を除く群馬県内に0.9億円、群馬県を除く全国に1.8億円あると推計されました。この結果は、草津町への観光客減少が、草津町の宿泊施設、飲食店および物産店等に原材料を出荷している周辺地域の産業に対しても経済波及することを明らかにしています。

当社では、全国の産業連関を網羅できる産業連関分析ツールを用いて、様々な事象によって生じる「正および負の経済波及効果」を推計することにより、災害からの復旧計画や復旧計画のための調査活動の支援をしていきたいと考えております。

当社は、被災された地域の方々および観光客の皆様の一刻も早い復旧・復興を心よりお祈りしております。

<報道されている直接的な観光経済被害>

観光客減少	20,300 人
消費単価	14,941 円/人
直接的な経済被害	3.0 億円

観光客減少：時事通信社（2018/1/29 報道）による

消費単価：H28 観光客数・消費額調査（推計）結果（群馬県観光局）より

<上記の直接経済被害による波及効果推計結果（発災から1/26までの推計）>

経済被害の推計波及額	
草津町	2.3 億円
その他群馬県	0.9 億円
その他全国	1.8 億円
合計	5.0 億円

※-1 時事通信社（2018/1/29 報道）による

※-2 当社の産業連関分析ツール「[ATENEV[®]（アテネヴ）](#)」

ATENEV[®]：WEB上で動作する産業連関分析ツールで、観光客数や消費単価を入力するだけで、経済波及額を計算できることが特徴である

推計結果および推計過程等の詳細についてご興味がございました場合は、下記までお問合せください。

プロダクト・ソリューション室

Mail：ps@kcsweb.co.jp TEL：03-6240-0597（代表）

担当：BENZ（ベンツ）、仲条（ちゅうじょう）